

事業群評価調書(令和4年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 生涯学習課	山崎 由美
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	⑦ 豊かな人生を支える県民の学習環境の整備	令和3年度事業費(千円)	※下記「2. 令和3年度取組実績」の事業費(R3実績)の合計額	952,159
	⑧ 地域の元気づくりのための社会教育の充実・活性化			21,339

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>⑦価値観や生活の多様化が進む中で、それぞれのライフステージや時代の変化に応じた学習機会が得られ、その成果を社会に還元できる環境を整備します。</p> <p>⑧地域社会における人づくり・絆づくり・地域づくりを進めるため、地域を担う人材の育成や社会教育の中核的な機能を有する公民館の活性化を図ります。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i)「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備(事業群⑦)</p> <p>ii)市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実(事業群⑦)</p> <p>iii)夜間中学[※]の設置に向けた検討(事業群⑦)</p> <p>iv)公民館を核としたふるさとの絆づくりを目指す活動の推進(事業群⑧)</p> <p>v)多世代・多分野で協働するプログラムを通じた社会教育関係者の育成(事業群⑧)</p> <p>※夜間中学:年齢や国籍等を問わず、様々な理由で中学校を修了していない人や学び直しを求める人が通う、夜の時間帯に授業が行われる中学校夜間学級のこと</p>								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>⑦ながさき県民大学の講座受講者数は、令和元年度は590,000人を超えていたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大による講座の中止や少人数講座の増加により減少し、令和3年度の講座受講者数は285,361人であった。今年度もこの傾向が続くことが予想されるが、幅広い年代の受講者が意欲的に生涯学習に取り組むことができるよう、日程の延期やオンラインでの実施など、県民の学習機会の確保に努めている。</p> <p>⑧参加者のニーズにあわせた研修会等を企画するとともに、新しい生活様式に対応した手法(オンライン開催等)を設定するなど、質の高い、人材育成につながる研修会等を実施することで、参加満足度93%以上を達成している。</p>	
	⑦ながさき県民大学の講座受講者数	目標値①	/	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人	590,000人		590,000人以上維持(R7)
		実績値②	592,387人(R元)	285,361人	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	48%	/	/	/	/		遅れ
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	⑧社会教育関係者等スキルアップ連続講座及び県社会教育研究大会等の参加満足度	目標値①	/	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上	93%以上		93%以上(R7)
	実績値②	93%(H30)	98.6%	/	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	100%	/	/	/	/	順調		

2. 令和3年度取組実績(令和4年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和3年度事業の実施状況 (令和4年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和3年度事業の成果等		
				R2実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R2目標	R2実績	達成率			
				R3実績					R3目標	R3実績				
				R4計画	R4目標	R4実績								
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等										
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象							
所管課(室)名														
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	2,523	2,523	5,477	県及び市町、大学等で実施している生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習機会を効果的に提供することで、地域における生涯学習の一層の振興を図った。障害者を対象としたふれあい交流講座は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止したが、代替講座として「健康体操講座」をオンラインで実施した。 また、本課で実施した研修会等の動画をオンライン講座として登録するとともに、まなびの手帳において、令和3年度からオンライン講座の取得単位も可とするなど、新たな取組を行った。	【活動指標】	2,500	2,116	84%	●事業の成果 ・令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により全体の講座数が減少している。主催講座については受講者の満足度は高く、成果が上がっている。奨励賞受賞者は35名で、うち18名が18歳未満の受講者であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民の学習意欲を高め、地域における生涯学習の振興を図るうえで、効果的な取組である。		
				2,464	2,464	4,674			2,500	2,201	88%			
				4,764	4,764	5,377			2,500					
			生涯学習振興法第3条							【成果指標】	90以上		98.7	100%
			H20-							98以上	99.3		100%	
	生涯学習課			○	—	—	県内に居住又は勤務・通学する者	98以上						
	○	2	生涯学習情報提供システム運営費	382	0	2,347	県民が、いつでも気軽に講座情報等を得られるように、インターネットやスマートフォンによる情報提供を行った。新着情報の更新をこまめに行うなど、利用者にとって魅力ある情報を発信することで、利用者の拡大を図った。 また、「講師を探す」「ながさき土曜学習応援団」のコンテンツを追加・変更するなどシステムを改修したことや、「おすすめの講座・イベント」や「新着情報」を随時更新したことで、システムへのアクセス数も増加した。	【活動指標】	100	90	90%			
				288	0	2,337			100	101	101%			
				600	0	3,841			100					
			生涯学習振興法第3条							【成果指標】	100以上		8	8%
H18-						システムへのアクセス数の前年度比(%)		100以上	206	100%				
生涯学習課			○	—	—	県内に居住又は勤務・通学する者	100以上							
取組項目 ii	○	3	図書館管理運営費	214,889	113,299	203,424	公立図書館に対する協力貸出や、協力レファレンス、職員研修等の実施を通じて、図書館運営に対する支援を図った。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・市町を巡回する協力車のルート見直しや、利用者が県立図書館の資料を最寄りの図書館に取り寄せるサービスの協力市町の増加(14市町)など、市町図書館を通して県立図書館を活用できる環境をさらに整備した。その結果貸出冊数が増加し、県民に多くの本と出会う機会を提供するとともに、公共図書館のサービス充実にもつながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・公共、民間、市民団体と各機関から招聘した講師による研修により、職員の資質向上が図られ、ライフステージや時代の変化に対応した県民の学習環境の整備につながっている。		
				225,622	120,016	202,540			3	3	100%			
				316,320	161,790	192,025			3					
			図書館法第3条							【成果指標】	36,200		44,049	121%
			—							県立図書館から市町立・学校図書館等への蔵書貸出冊数(冊)	44,000		49,673	112%
	生涯学習課			○	—	—	県内に居住又は勤務・通学する者、公共図書館等	49,000						
	○	4	新県立図書館整備事業費	228,252	1,008	23,472	長崎市立山に整備する「県立長崎図書館郷土資料センター」の令和3年10月の建物完成に向け、新築工事及び電気等の関係設備工事を実施し、令和4年3月に開館した。	【活動指標】	—	—	—			
				723,359	73,259	23,370			—	—	—			
			(R3終了)H25-R3							【成果指標】	着工		着工	—
生涯学習課			—	—	—	県内に居住又は勤務・通学する者	県立図書館郷土資料センターの建設	開館	開館	—				

取組項目 iii	○	5	夜間中学設置調査研究事業	426	285	5,453	<令和3年度の主な成果> 4月 ニーズ調査公開 5月 各市町教育長・学校教育課長に事業等説明 6月 21市町教育委員会に夜間中学設置に関する調査を実施 6月～ 関係市町教育委員会と協議(4市1町と延べ11回) 11月 先進地視察(松戸市・常総市) 12月 長崎市・佐世保市へ夜間中学設置検討を依頼 1月 夜間中学シンポジウム(新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期)	【活動指標】				●事業の成果 ・関係市町教育委員会と設置に向けた協議を実施することができた。特に長崎市と佐世保市とは協議を重ね設置検討を依頼するに至った。佐世保市とは令和4年度も協議を継続中である。シンポジウムは新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となったが、90名の申し込みがあつており県民への周知が進んだと考える。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民からの夜間中学に関する問い合わせもあり、関心が高まっている。設置により新しい学習環境が整備され、県民の豊かな学びの場につながると考える。
			(R3終了)R3				【成果指標】					
			高校教育課	○	—	—	県民、夜間中学入学対象者とその支援者、教育関係者等	【活動指標】				
取組項目 iv v	○	6	社会教育振興促進費	18,647	11,216	14,083	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、21講座中13講座を対面で実施した。また、対面で実施できない場合でも動画配信等により学びを提供した。 公民館職員等研修会では、オンラインにより県内の公民館関係者、社会教育関係者に広く講座を提供した。県公民館大会は、書面開催(一部オンライン開催)で実施し、県内公民館の実践事例や指導助言を掲載するとともに、基調講演については動画配信を行った。九州社会教育研究大会では、ハイブリッド開催(対面・動画ライブ配信)とし、新たな手法で学びを提供した。	【活動指標】				●事業の成果 ・感染状況に応じた実施方法を検討することで、21講座を実施し目標値を達成できた。また、社会や参加者のニーズを捉えて様々な講座を実施したことやオンラインを活用したことにより、93%以上の参加者満足度を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・参加者や社会のニーズにあわせた様々な研修会を実施するとともに、ハイブリッド開催などの新たな手法で学びを提供したことで、高い参加満足度を獲得することができた。
				21,339	21,323	20,254		【活動指標】	21	21	100%	
				23,633	23,633	17,666		【活動指標】	21			
			社会教育法第6条、同第9条の6			【成果指標】		90以上	100	100%		
		H16-					【成果指標】	93以上	98.6	100%		
		生涯学習課	○	—	—	社会教育関係者	【活動指標】	93以上				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 「ながさき県民大学」の充実など県民のニーズに対応した生涯学習環境の整備	●実績の検証及び解決すべき課題 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座数が目標値を達成できなかったが、受講者の満足度は高く、事業群の推進へ寄与している。今後は、新しい生活様式に対応した講座の実施方法の検討や、講座数増加のための情報提供システムや講座情報の更なる周知・広報が課題である。	●課題解決に向けた方向性 県民大学運営委員会等での協議を踏まえ、障害者や若者などのニーズに対応する講座の企画や令和2～3年度に中止となっていた講座を再開するための実施方法・講座内容の見直し、県の広報媒体を活用した広報活動など、情報提供システムや講座情報の周知方法を検討する。
ii 市町立図書館の支援、県民の課題解決支援サービスの実施、視覚障害者等のための読書環境の整備など県立図書館の機能充実	●実績の検証及び解決すべき課題 市町図書館等への資料貸出冊数は目標値を上回る結果となった。市町の図書館では予算等の関係から地域ごとに蔵書数や専門的な図書館職員の人的配置に課題を抱えている。県立図書館として、県民が住む地域によってサービスに差がないように今後も県民の学習環境の整備を進める。	●課題解決に向けた方向性 引き続き各市町図書館への協力貸出を実施していくとともに、県民のニーズに幅広く対応できる図書館職員の育成に向け、実務研修の内容の精査や、遠隔地からでも受講可能なWeb会議の整備を行う。
iii 夜間中学の設置に向けた検討	●実績の検証及び解決すべき課題 先進地視察や関係市町教育委員会との協議を通して設置に関する研究は進んでいる。また、延期にはなったもののシンポジウムには90名の申し込みがあり県民への周知も進んでいる。しかし、設置主体や設置場所が未定であり、当初の目標であった令和5年度開校は困難であると考ええる。	●課題解決に向けた方向性 夜間中学設置に向け、引き続き協議を進めることを佐世保市教育委員会と確認した。県と佐世保市による先進地視察や共同研究を継続し、夜間中学設置に向けた課題の洗い出しを行う。9月を目途に教育長を交えた協議を実施し設置に向けた方向性を探ることとしている。
iv 公民館を核としたふるさととの絆づくりを目指す活動の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 テレビ会議システムを活用したハイブリッド型研修会を実施し、より参加しやすい環境を整え、研修会受講者の満足度は100%と高かった。一方で、受講者の要望として、「講座の計画や公民館だよりの作成方法などについて、具体的な実践方法を知りたい」といった声もあった。受講者のニーズを把握し、ニーズに合わせた研修内容を考えていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 研修会の実施前に、受講者のニーズ調査を行う。さらに、「公民館だよりの作成方法」や「コロナ禍における公民館活動」などテーマを絞り込んで学びを提供するとともに、受講者の実践につながりやすく、意欲を高める講座を意識して講師の招聘を行う。

v 多世代・多分野で協働するプログラムを通じた社会教育関係者の育成

●実績の検証及び解決すべき課題

九州ブロック社会教育研究大会(県社会教育研究大会)では、高校生や地域のボランティア団体、まちづくりに関わるコーディネーター等、多世代・多分野の参画による事例紹介ができた。今後は、これまで以上に多世代・多分野で協働するプログラムの重要性を周知し、市町における実践につなげていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

今後も多世代・多分野で協働するプログラムの重要性を伝えるために、各市町担当課だけでなく、県の他部局の協力を得ながら、各市町で実践されている協働プログラムについて情報共有を図るとともに、研修会等において周知していく。

4. 令和4年度見直し内容及び令和5年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和4年度事業の実施にあたり見直した内容		令和5年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	ながさき県民大学事業費	大学や特別支援学校などの講座開設機関との連携を図り、障害のある方のライフステージに応じた多様な学習機会を提供する。また、講座の企画や情報提供の方法を県民大学運営委員会で協議し、今後の事業展開に活かす。	②	関係機関等との連携を深め、障害者や若者などの様々なニーズに対応する講座の充実に努めていく。また、新型コロナウイルス感染症流行前のように、講座を再開した団体等の情報収集を行い、連携講座への登録・協力を依頼して講座数を確保し、講座情報の提供方法について検討を進める。	改善
		H20-					
		生涯学習課					
取組項目 ii	○	2	生涯学習情報提供システム運営費	オンライン講座に対応した情報提供システムの改修により、各団体が実施するオンライン講座や本課が主催する講座・研修会の動画を積極的に配信するなど、よりアクセスしやすい環境を提供し、コロナ禍における学習機会の充実を図る。	②	本課が主催する講座の動画配信に加え、各関係機関が実施する講座の動画配信やオンライン講座情報について「ながさきまなびネット」への登録を推進し、県民の学びの機会の更なる提供に努める。また、「ながさきまなびネット」について、県の広報媒体を活用して積極的に周知し、受講者を確保する。	改善
		H18-					
		生涯学習課					
取組項目 iii	○	3	図書館管理運営費	令和4年3月27日に郷土資料センターが開館し、本格的な運営が始まった。郷土資料を中心とした知の提供を行うほか、サテライト機能によりミライオン図書館の本の円滑な貸出を推進し、県民の学習支援を行う。	⑨	電子書籍の導入や郷土資料のデジタル化・アーカイブ化を令和5年2月に予定しており、いつでもどこからでも利用できる環境を整備する。今後はさらに資料の拡充及びデジタル化を推進し、非来館型サービスの充実を図る。	改善
		—					
		生涯学習課					
取組項目 iv v	○	6	社会教育振興促進費	各種講座においては、離島や遠隔地からでも参加しやすいように、可能な限りハイブリッド開催(対面・動画ライブ配信)で実施する。また、いつでも・だれでも学び直しができるように、研修会後の動画配信(録画配信)の実施を検討する。	②	事前に参加者アンケートの実施(Webアンケートシステムの活用)や、市町教育委員会等の関係者の意見を取り入れながら、より参加者のニーズに応えた研修会を実施するよう努める。また、長崎県の社会教育を担う人材を育成するためにも、本県における社会教育主事講習の継続的実施や、オンライン環境整備とともにそれらを活用できる人材の育成を目指す。	改善
		H16-					
		生涯学習課					

注:「2. 令和3年度取組実績」に記載している事業のうち、令和3年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点